

平成27年度 看護師の特定行為に係る指導者育成事業

実施団体公募要領

平成27年3月

厚生労働省

平成27年度 看護師の特定行為に係る指導者育成事業実施団体公募要領

1 総則

看護師の特定行為研修制度は、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るためには、個別に熟練した看護師のみでは足りないことから、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を計画的に養成するために創設された制度です。

当該研修制度は、保健師助産師看護師法において、「特定行為を手順書により行う看護師は、指定研修機関において、当該特定行為の特定行為区分に係る特定行為研修を受けなければならない」とされています。研修は、講義、演習又は実習で構成され、指定研修機関外の施設で研修の一部を実施することも可能としております。

厚生労働省では、看護師の特定行為研修について、指定研修機関や、指定研修機関と連携して実習等を行う施設において効果的な指導ができるよう、指導者育成のための講習会を実施する団体（以下「実施団体」という。）を選定するために、以下の要領で実施団体の公募を行います。

なお、この公募は事業実施期間を十分確保するため、平成 27 年度予算案に基づき、予算成立前に行っています。採択・執行に当たっては、国会での平成 27 年度予算成立が前提となりますので、今後、事業内容や実施時期等に変更があり得ることをご承知おき下さい。

2 事業の目的

看護師の特定行為研修の質の担保を図るため、当該研修制度の趣旨及び内容等について、指定研修機関や、指定研修機関と連携して実習等を行う施設における指導者の理解を促進し、効果的に指導を行うことのできる指導者育成を図ることを目的とする。

3 事業内容

・講習会の開催

① 内容

本講習会のプログラムには以下の内容を含むこと。

ア) 特定行為研修を修了した看護師の役割の理解

イ) 指導者のあり方

ウ) 実習指導計画作成時の工夫

エ) 講習会受講者の評価、実習内容の評価

オ) その他必要な事項

なお、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金「診療の補助における特定行為

等に係る研修の体制整備に関する研究」(主任代表者春山早苗)による「看護師の特定行為研修に係る実習等の指導者研修の開催の手引き」の内容を踏まえ、研修プログラムを作成すること。

② 開催箇所・回数

参加者の利便性を考慮し、全国を7ブロック程度に分けて、各ブロック1回以上実施すること。

③ 開催期間

本講習会の開催期間は、1日(実質的な講習時間は6時間程度)とすること。

④ 講習会の対象

本講習会の対象は、特定行為研修において指導者として携わる予定(可能性のある者を含む)の医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療関係者とすること。なお、その他の者がオブザーバーとして参加することは差し支えないこと。

⑤ 開催の形式

ワークショップ形式(参加者主体の体験型研修)で行うこと。

⑥ 修了証書の交付

本講習会の参加者に対し、修了証書を交付すること。修了証書については、任意の様式で差し支えないこと。

⑦ 講習会の実施報告

実施団体は、全ての講習会修了後、参加者の受講状況等の集計及び分析をし、それらの結果を取りまとめた実施状況報告書を作成の上、平成28年3月末日までに厚生労働省に提出すること。

4 応募団体に関する諸条件

実施団体への応募者(以下「応募団体」という。)は、次の条件を全て満たす団体であることとします。

(1) 本事業を的確に遂行するに足る組織、人員等を有していること。

(2) 本事業を円滑に遂行する上で必要な経営基盤、資金等に関する管理能力、及び適正に精算を行う経理体制を有すること。

- (3) 特定行為研修制度について、十分な知見を有し、厚生労働省と密接かつ協調的に連絡体制を構築しつつ、本事業を円滑に実施できる者であること。
- (4) 日本に拠点を有していること。
- (5) 厚生労働省から補助金交付等停止、又は指名競争入札における指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

5 事業期間

事業期間は、事業実施団体選定日 から平成 28 年 3 月 31 日まで

※ 平成 27 年度予算の日程を見ながら対応

6 事業団体の評価

(1) 評価の方法

事業実施団体の採択については、医政局看護課において応募団体に関する諸条件に該当する旨を確認した後、企画書等を評価します。

評価に当たっては、平成 27 年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業実施団体評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置します。

評価委員会は、申請者から提出された企画書等の内容について書類評価及び必要に応じてヒアリングを行い、それらの評価結果を基に最も優秀と認められる応募団体を実施団体として選定します。

評価は非公開で行い、その経緯は通知しません。また、問い合わせにも応じられません。

なお、提出された企画書等の資料は、返却しませんので御了承ください。

(2) 評価の手順

評価は、以下の手順により実施されます。

① 形式評価

提出された企画書について、医政局看護課において、応募条件への適合性について評価します。

なお、応募の条件を満たしていないものについては、以降の評価の対象から除外されます。

② 書類評価

評価委員会により、書類評価を実施します。

③ ヒアリング

必要に応じて評価委員会より、申請者（代理も可能としています。）に対してヒアリングを実施します。

なお、ヒアリングの実施に当たって、応募が多数の場合は、書類評価等の状況を踏まえ、一部の応募団体のみ実施する場合があります。また、ヒアリングに出席しなかった場合は、辞退したものと見なします。

④ 最終評価

書類評価及びヒアリングにおける評価を踏まえ、評価委員会において最終評価を実施し、実施団体を選定します。

(3) 評価の観点

評価の観点は、以下のとおりです。

- ① 業務を的確に遂行するための実施体制であるか。
- ② 事業内容が事業目的と合致しているか。
- ③ 効果的であり、実現可能な事業内容となっているか。
- ④ 事業として、配慮や工夫された内容となっているか。
- ⑤ 事業目的、内容に対し、事業計画は現実的かつ妥当なものになっているか。

(4) 評価結果の通知等

評価の結果については、評価委員会における最終評価後、速やかに応募団体に対して通知する予定です。

なお、委託費については、実施団体選定の通知後に必要な手続きを経て、正式に交付されることとなります。

7 本事業に係る委託費の交付について

本事業に係る委託費の交付については、他の国庫補助金と同様の取扱いとしており、予算の範囲内において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省・労働省令第6号）の規定によるほか、別に定める「平成27年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業委託費交付要綱」の定めるところにより交付するものです。

本事業に係る委託費の交付については14,742千円を基準額（上限額）とし、対象とする経費は、3 事業内容に関する職員基本給、職員諸手当、諸謝金、旅費、庁費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金）に限ります。また、基準額を超えた金額については、実施団体の負担となります。

最終的な経費については、今後発出予定の上記「平成27年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業委託費交付要綱」に定めるところによります。

8 応募方法等

(1) 企画書の作成及び提出

「看護師の特定行為に係る指導者育成事業企画書」を作成し、必要部数を以下の提出期間内に提出してください。

企画書には公募要領に示されている評価の観点を盛り込んだ上、別に定める様式により企画書を作成してください。

(2) 応募方法

提出期間及び提出先（問い合わせ先）は以下のとおりです。

① 提出期間

平成 27 年 3 月 23 日から平成 27 年 4 月 10 日

（必着：余裕を持って送付すること。）

② 提出先・問い合わせ先

提出先：〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省医政局看護課事業調整係 あて

※ 郵送の場合、封筒の宛名面には、「平成 27 年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業」と朱書きにより、明記してください。

問い合わせ先：厚生労働省医政局看護課事業調整係 嶋原、板垣

tel：03-5253-1111(内線 4173)

fax：03-3591-9073

※ ただし、問い合わせについては、月曜日～金曜日（祝祭日を除く。）の午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分（正午～午後 1 時を除く。）とします。

③ 提出書類及び部数

ア 「看護師の特定行為に係る指導者育成事業企画書」 10 部

イ 団体の概要が分かる資料 10 部

・パンフレット等

・定款又は寄付行為

・団体の直近より過去 3 年分の財務諸表（写）

ウ その他必要な資料 10 部

※ 応募書類の提出は、原則として「郵便又は宅配便」とし、やむを得ない場合には、「持参」も可能としますが、「FAX」による提出は受け付けません。

※ 応募書類を郵送する場合は、簡易書留等を利用し、配達されたことが証明できる方法によってください。また、提出期間内に必着とし、遅れた場合は審査の対象外とします。

※ 書類に不備等がある場合は、評価の対象外となりますので、公募要領を熟読してください。

※ 応募書類の差し替えはできません。

(3) 公募説明会

本公募に関する説明会を以下の日時に実施します。参加をご希望の方は、平成

27年3月27日（金）17時までにファックス（様式任意）にて申し込みください。

説明会日時：平成27年3月30日（月）11:00～ 厚生労働省 仮設第2会議室